

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					1950	農業経営改善指導事業				農業委員会	農業委員会事務局
		中事業番号		720									
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	5.4 8.5		1-3		○					○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

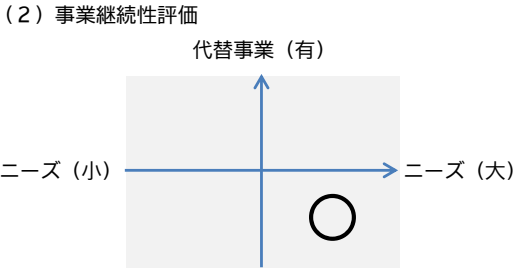
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業従事者の減少や高齢化などにより労働力が不足しており、その結果、遊休農地の増加や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがある。さらに、農作物への鳥獣被害も増加しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなる。また、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。	農業従事者の高齢化、後継者不足等による担い手の減少、生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。 「農地利用の最適化」を図るためには、農業のD X 化や農業委員会活動の見える化を進めることが重要であり、中でも「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」、「地域計画策定」に関する情報提供がますます重要性が増していくと思われる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	農業経営体（個人）数（(旧)販売農家数）	戸		3,611		3,611		3,611								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	70	63	561	165	147	97	102	67	68					
活動指標③																
成果指標①	家族経営協定新規締結数	組	7	10	7	9	7	8	7	7	7	7	7	7	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	3	6	3	14	3	14	3	3	3	3	3	3	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数	組	93	100	95	109	97	111	99	101	103				87	99
単位コスト（総コストから算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		187		172		118	174	174	174					
単位コスト（所要一般財源から算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		187		172		118	174	174	174					
事業費		千円		24		39		11	114	114	114					
人件費		千円		1,848		1,510		930	1,104	1,104	1,104					
歳出計（総事業費）		千円		1,872		1,549		941	1,218	1,218	1,218	0				
国・県支出金		千円							0	0	0					
市債		千円							0	0	0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0	0	0					
その他		千円							0	0	0					
一般財源等		千円		1,872		1,549		941	1,218	1,218	1,218	0				
歳入計		千円		1,872		1,549		941	1,218	1,218	1,218	0				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
市内認定農業者、新規就農者等を対象に農業経営改善研修会を2月に開催した。周知チラシは、新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に絞り、対面での説明やリーフレットの郵送により周知を行った。	新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に周知を行うことで、計画を上回る締結数となった。	【事業費】 研修会を他事業と合同で実施したことにより、事業費が減少した。 【人件費】 セミナー開催を他事業と合同で実施、事前の打合せや準備の役割分担等により、人件費が昨年度よりも減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



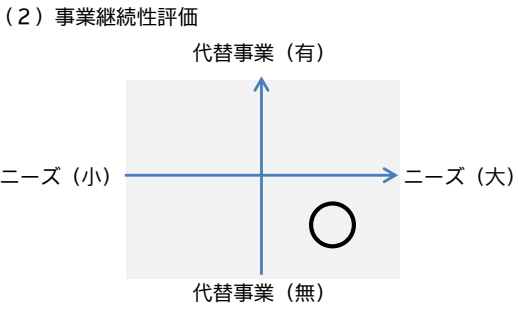
継続	一次評価コメント
農業委員会・農業青年会議所勉強会との共催により農業経営改善研修会（農業経営改善セミナー）を開催した。認定農業者や新規就農者などが約70人参加し、地元新規就農者が直面する課題などの共有及び解決に向けたパネルディスカッションを実施。多くの参加者から好評を得ることができた。 周知チラシの配布については、より効果的な手法を採用するために、経営改善に取組むことが期待できる対象者に配布先を絞った結果、配布戸数は計画値を下回ったが、家族経営協定の新規締結数は計画値を上回る成果があった。 農業分野における高齢化や後継者不足が進む現状において、家族経営協定は農業経営改善の重要な施策として位置付けられていることから、さらなる経営改善と担い手確保を図るため事業を継続する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
家族経営協定の新規締結数や農業経営改善計画共同申請件数は計画を上回り、家族経営協定締結農家数も増加傾向にある。周知チラシ配布戸数は計画を下回るものの、新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に集中して周知を図ることで、効率的・効果的に事業を実施していることがうかがえる。 農業分野の課題に対し、本事業は経営改善と担い手確保に貢献しており、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		715										所属コード		641000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3									農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店、行政センターや学校等窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。	農業委員会の取り組みや活動について、「農業委員会だより（年2回発行）」及びWebに掲載することにより、農業委員会活動の見える化を図る。					
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会活動を始め農業に関する各種支援制度やモデル経営等の事例について、積極的に農家へ情報提供していくことが求められている。		農業従事者の高齢化や後継者不足、それに伴う遊休農地の増大がより深刻な段階に入っている。また、肥料・飼料などの生産資材価格の高騰が定着し、農業経営を圧迫する直接的なリスクとなっている。さらに、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなっており、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。		「地域計画」の策定とそれに基づく「目標地図」の具体化が進む中で、担い手への農地集積・集約化が加速すると予測されることから、今後は、スマート農業の普及に伴う農業のDX化や、農業委員会活動の「見える化」による透明性の確保が不可欠である。また、気候変動による自然災害の激甚化に備え、適応能力の高い持続可能な農業生産体制の構築に向けた情報提供の重要性がさらに高まる。		「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へとシフトしており、農業・農村の持つ多面的機能や美しい景観への関心が継続して高まっている。将来にわたり持続可能な農業を推進するため、農業従事者だけでなく、一般市民や新規参入希望者に対しても、各種施策など農業委員会の業務内容について、ウェブサイト等を活用したデジタル時代に即した幅広い情報発信が強く求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		5,102 1,060		5,344 1,060		5,884 1,060								
活動指標①	だよりの発行回数	回	3	3	2	2	2	2	3		2					
活動指標②	だよりの発行部数	部	28,500	28,500	19,000	19,000	19,000	18,400	28,500		19,000					
活動指標③																
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	28,500	28,500	19,000	19,000	19,000	18,400	28,500		19,000				19,000	19,000
成果指標②	農家戸数に対する配布率（農家戸数5,102戸×2回）	%		100	90	100	90	100	90		90				90	90
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.20		0.21		0.21	0.18		0.18					
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.20		0.21		0.21	0.18		0.18					
事業費		千円		458		409		394	441		441					
人件費		千円		5,375		3,559		3,559	3,070		3,070					
歳出計（総事業費）		千円		5,833		3,968		3,953	3,511		3,511		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		20		20		20	20		20					
一般財源等		千円		5,813		3,948		3,933	3,491		3,491		0	0		
歳入計		千円		5,833		3,968		3,953	3,511		3,511		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【定期刊行2回 7月・11月（A4版8頁）を発行】 ①意見書の提出・勉強会の開催・地域計画、目標地図作成のお知らせ ②国等の制度・制度活用事例紹介、農地のQ＆A、優良農地確保のための農地の違反転用防止の啓発 ③農業者の活動や女性の活躍紹介、新規就農の事例等紹介による新規就農の情報発信 ④農業者に関わる制度等の紹介欄にQRコードを用いる このことから、農業委員会と他部局の連携した情報発信の強化がなされている		農家へは、農家組合を通して18,400部（各号約9,200部）を配布した。また、農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少に対応するため、JA各支店や各農業団体、農産物直売所、各行政センター・公民館・図書館、各種講演会等で配布を行った。 更に、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載するとともに、教育機関（福島大学、日本大学工学部、郡山女子大学（R3～）、郡山北工業高等学校、郡山商業高等学校、岩瀬農業高等学校）、こおりやま広域圏（R3～）農業短期大学（R4～）、郡山飲食業組合、郡山地区建設業協同組合へ送付し、広く配布を依頼した。 また、紙面に民間事業者の広告を掲載し、税外収入の確保に努めた。（収入20千円）		【事業費】昨年度同様年2回の発行だったが、農家組合数の減少から発行部数は減だったが、人件費は横ばいであり、事業の執行体制やコスト構造に大きな変動はなく、概ね前年度と同様に安定した事業運営が行われた。 【人件費】昨年同様横ばいである。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続	一次評価コメント
継続	農業者への地域農業の現状や委員会の活動内容、農地制度に関する情報を広く発信することを目的に、年2回（7月・11月）「農業委員会だより」を発行している。本事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員の具体的な活動紹介をはじめ、地域計画や目標地図作成のお知らせ、違反転用防止の啓発、さらには新規就農の事例紹介など、農業者や地域住民の理解と協力を促す重要なツールとなっている。令和7年度の実績においては、配布部数が18,400部（各号約9,200部）となり、農家組合の減少等の環境変化に対しても、行政センターや農産物直売所、教育機関等への配布依頼、市ウェブサイトへの掲載、二次元コード（QRコード）の活用といった多角的な情報提供により、委員会の「見える化」と利便性の向上を図っている。また、紙面への民間広告掲載による税外収入の確保（20千円）にも継続して取り組んでおり、コスト意識を持った効率的な運営がなされている。目的達成度、活動達成度ともに良好な評価を維持していることから、今後も地域の農業振興と適正な農地管理を推進するため、本事業を「継続」して実施する。

5レS

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続	二次評価コメント
継続	令和7年度の農業委員会だよりの発行部数は、計画19,000部に対し実績18,400部であった。農家組合加入者の減少という課題に対し、関係機関との連携による配布機会の確保、ウェブサイトへの掲載など多角的な広報活動に努め、農家戸数に対する配布率は100%を達成した。 単位コストは横ばいであるものの、紙面に民間事業者の広告を掲載することで、財源の確保にも継続して取り組んでいる。 農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、農業委員会活動の見える化と情報提供は農業の活性化に資するものであることから、今後においても継続して事業を実施する。なお、当該事業の成果を正確に表す指標の設定については検討の余地がある。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

--

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6405	農業委員活動推進事業					農業委員会	農業委員会事務局
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	所属コード	641000
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.4	○							○	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上を図り、農業者へ適切な情報提供・指導等の委員会活動が実施できるよう、その基盤となる知識を習得する勉強会を開催する。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大などが深刻化しており、国（農水省）においては、「攻めの農林水産業」の推進、ＴＰＰへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業従事者の高齢化や後継者不足、それに伴う遊休農地の増大がより深刻な段階に入っている。また、肥料・飼料などの生産資材価格の高騰が定着し、農業経営を圧迫する直接的なリスクとなっている。さらに、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなっており、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。	「地域計画」の策定とそれに基づく「目標地図」の具体化が進む中で、担い手への農地集積・集約化が加速すると予測されることから、今後は、スマート農業の普及に伴う農業のDX化や、農業委員会活動の「見える化」による透明性の確保が不可欠である。また、気候変動による自然災害の激甚化に備え、適応能力の高い持続可能な農業生産体制の構築に向けた情報提供の重要性がさらに高まる。	「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へとシフトしており、農業・農村の持つ多面的機能や美しい景観への関心が継続して高まっている。将来にわたり持続可能な農業を推進するため、農業従事者だけでなく、一般市民や新規参入希望者に対しても、各種施策など農業委員会の業務内容について、ウェブサイト等を活用したデジタル時代に即した幅広い情報発信が強く求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		41		41		41							160	160
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2		2					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	197	160	201	160	161	160		160				160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	83	100	100	100	91	100		100				100	100
成果指標③	講演の満足度（講演内容が良かった以上のアンケート率）	%		97	90	98	90	96	90		90				90	90
単位コスト（総コストから算出）	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		14		15		18	19		19					
単位コスト（所要一般財源から算出）	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		14		15		18	19		19					
事業費		千円		35		19		0	76		76					
人件費		千円		2,643		2,944		2,944	2,885		2,885					
歳出計（総事業費）		千円		2,678		2,963		2,944	2,961		2,961		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,678		2,963		2,944	2,961		2,961		0	0		
歳入計		千円		2,678		2,963		2,944	2,961		2,961		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【勉強会の開催 11月・2月】1回目の勉強会では、「農地中間管理事業の制度・活用について」をテーマに、公益財団法人福島県農業振興公社 穴戸隆氏を講師に招き開催した。制度の具体的な活用方法を共有することで、現場での対応能力の向上を図った。2回目の勉強会では、郡山農業青年会議所（事務局は農業委員会事務局）との合同で「新たな一歩、農業の未来へ」～新規就農者と語るリアルな現場～をテーマに、新規就農者を交えたパネルディスカッションを開催した。現場の「リアルな苦労や要望」を直接聴取る構成としたことで、既存委員と次世代担い手との相互理解を促進し、より実践的な支援体制の構築に繋げることができた。本市および広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員に加え、市議会議員や関係機関、一般市民など幅広い層が参加し、2回の開催で延べ161人の動員を得た。また、YouTubeでの配信を継続したことで、時間や場所の制約を超えた情報提供が可能となり、委員会活動の透明性と発信力の強化に寄与した。	令和7年度の勉強会は、2回の勉強会で161人の参加者であった。うち農業委員・農地利用最適化推進委員延べ74人（91％）が出席した。アンケートの結果も「良かった」が約96％であった。	【事業費】第1回は公社職員が講師を務めたことで講師料や旅費の支出がなく、第2回は農業青年会議所との合同開催であったが、講師を同会議所会員、アドバイザーを農業委員が担ったことで費用を抑えることができた。 【人件費】昨年同様横ばいである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

ニーズ（小） ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
本事業は、農業情勢の変化や制度改正に的確に対応し、農業者へ適切な指導・助言を行うための委員の資質向上を目的としている。令和7年度は、関係機関や農業青年組織との連携を強化した実地的な勉強会を開催した。具体的には、農地中間管理事業の制度利活用に関する専門知識の習得や、新規就農者を交えたパネルディスカッションを通じた現場課題の直接的な把握に努めた。これらの取り組みは、単なる知識習得に留まらず、地域計画の策定や遊休農地対策において、委員が現場主導で役割を果たすための重要な基盤となっている。参加人数等の指標も計画通り推移しており、YouTube配信による活動の「見える化」も定着している。農地利用の最適化が急務となる中、委員の専門性を担保する本事業の重要性は高く、今後も引き続き本事業を「継続」し、資質向上に努める必要がある。	

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

ニーズ（小） ニーズ（大）

代替事業（有）

代替事業（無）

継続	二次評価コメント
令和7年度においても計画通り勉強会を2回開催し、計画を上回る参加者数と高い満足度を達成した。また、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう、講師の選定や開催手法についても工夫が見られ、単位コストも抑制されている。 当該事業は農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題に対応する委員の資質向上に貢献しており、地域の農業振興に不可欠であるため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

--